

## 沖縄サッカーキャンプ 2021 の経済波及効果

### 沖縄県 令和 2 年度 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業

このたび、当財団において、沖縄S V株式会社が実施しました沖縄県令和 2 年度サッカーキャンプ誘致戦略推進事業（沖縄県委託事業）の経済波及効果について、沖縄S V株式会社より資料等を提供いただき、試算しました。その結果について報告します。

- ◎ 沖縄サッカーキャンプ 2021 に係る経済効果については、本キャンプを県内で実施することにより生み出される「キャンプ参加の選手・スタッフによる消費支出」、「受入自治体による支出」の 2 項目から試算しました。今年度は新型コロナウイルス対策のため無観客での実施となりましたので「観客（県外）、マスコミ（県外）による消費支出」、の効果がゼロ計上となりました。
- ◎ 本キャンプの沖縄県全体の経済波及効果は約 6 億 5,755 万円で、うち県内総生産に相当する粗付加価値額は 2 億 2,291 万円、この中で雇用者へ支払われた賃金等である雇用者所得は 1 億 0,348 万円、雇用誘発効果は約 55 人と見積もられます。
- ◎ 沖縄県内における経済波及効果の総効果は、直接効果の約 1.8 倍と試算されます。
- ◎ 無観客のため、観光客による消費効果がゼロなるため、前年と比べると総効果は 19.6%に、雇用誘発者数は 17.3%と大きく減少する結果となりました。

単位：百万円

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額		雇用者 誘発数
			雇用者所得 誘発額	
直接効果	374.5	78.5	37.7	—
間接 1 次生産誘発効果	223.7	106.5	51.4	—
間接 2 次生産誘発効果	59.3	37.9	14.4	—
総効果(経済効果)	657.6	222.9	103.5	55
波及効果 (波及倍率)	(1.8) = 総合効果/直接効果			
前年度の総効果(経済効果)	3,357	1,768	765	318
前年度に対する割合%	19.6	12.6	13.5	17.3

## 1 調査について

### (1) 調査の名称

沖縄サッカーキャンプ 2021 の経済波及効果等調査

### (2) 調査内容

サッカーキャンプを県内で実施することにより、沖縄県へもたらされる経済波及効果及び雇用創出効果について調査する。

### (3) 経済効果の試算対象項目

沖縄サッカーキャンプの経済効果は、サッカーキャンプを県内で実施することにより想定される以下の3項目の消費支出から求められる。

- ① キャンプ参加の選手・スタッフによる消費支出
- ② 観客（県内外）、マスコミによる消費支出
- ③ 受入自治体による支出

### (4) 調査分析手法

各試算対象項目による支出額や消費額などの直接支出額を求め、これを元に沖縄県産業連関表（平成27年）による産業連関分析から、沖縄県の経済波及効果及び雇用創出効果を試算する。なお、産業部門数は県が公表している公表用基本分類（行部門458×列部門367）を用いて経済効果を試算し、その結果を平成29年度沖縄県市町村民所得より経済活動別市町村内総生産における産業分類に対応させて18部門表に集約した。

## 2 事業の総括

- ◎ 沖縄サッカーキャンプ 2021 に係る経済効果については、本キャンプを県内で実施することにより生み出される「キャンプ参加の選手・スタッフによる消費支出」、「観客（県外）、マスコミ（県外）による消費支出」、「受入自治体による支出」の3項目から試算した。
- ◎ 本キャンプの沖縄県全体の経済波及効果は約 6 億 5,755 万円となり、うち県内総生産に相当する粗付加価値額は 2 億 2,291 万円となる。この中で雇用者へ支払われた賃金等である雇用者所得は 1 億 0,348 万円で、雇用誘発効果は約 55 人と見積もられる。
- ◎ 沖縄県内における経済波及効果の総効果は、直接効果の約 1.8 倍と試算される。
- ◎ 無観客のため、観光客による消費効果がゼロなるため、前年と比べると総効果は 19.6%に、雇用誘発者数は 17.3%と大きく減少する結果となった。

単位：百万円

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額		雇用者 誘発数
			雇用者所得 誘発額	
直接効果	374.5	78.5	37.7	—
間接 1 次生産誘発効果	223.7	106.5	51.4	—
間接 2 次生産誘発効果	59.3	37.9	14.4	—
総効果(経済効果)	657.6	222.9	103.5	55
波及効果 (波及倍率)	(1.8) = 総合効果/直接効果			
前年度の総効果(経済効果)	3,357	1,768	765	318
前年度に対する割合%	19.6	12.6	13.5	17.3

(1) キャンプ実施クラブ・団体の状況

2021 年の対象期間に沖縄県内において本事業の対象となったサッカーキャンプを実施したクラブ・団体は全 26 チームとなった。内訳は国内の J リーグ・クラブチームは、J1 が 10 チーム、J2 が 10 チームで、この他、なでしこ・大学が 6 チームとなっている。

キャンプ実施クラブチーム

J1	J2	なでしこ、大学
北海道コンサドーレ札幌	大宮アルディージャ	伊賀 FC くノ一三重
FC 東京	京都サンガ F.C.	流通経済大学
サガン鳥栖	ジェフユナイテッド市原・千葉	大阪体育大学
湘南ベルマーレ	FC 町田ゼルビア	仙台大学
川崎フロンターレ	V ファーレン長崎	四国学院大学
浦和レッズ	ヴァンラーレ八戸	旭川大学
ガンバ大阪	水戸ホーリーホック	
名古屋グランパス	ファジアーノ岡山	
ヴィッセル神戸	ザスパクサツ群馬	
横浜 F・マリノス	ギラヴァンツ北九州	

(2) キャンプ参加者、観客、マスコミの人数

① 選手・スタッフ

今年のキャンプ参加人数は、選手・スタッフは全チームで延べ人数で 1,560 人となり、前年度の 1,355 人を 205 人上回った。

② 観客数

今年度の、入域観光客数は新型コロナウイルスの緊急事態宣言等により、サッカーキャンプの入場者数はゼロ計上とした。

### 3 沖縄県への経済波及効果について

#### (1) キャンプ関連支出額の(直接支出額)の算出

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽・レジャーなどに支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけ、見学の次に飲食なども行う。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や歓迎のためのキャンプ関連支出などがあり、これが直接支出額となる。各支出額については次の通りである。

#### ① キャンプ参加の選手・スタッフ、施設関連の支出

キャンプ参加の選手・スタッフは 1,560 人で、選手・スタッフの宿泊費及び飲食費、交通費は各クラブの 1 日当り経費と「参加人数×宿泊日数」を乗じて算出した。選手・スタッフの飲食費及び交通費は経費に含まれるため、これと別に選手・スタッフによる消費支出は、沖縄県文化観光スポーツ部「令和元年度の観光収入について」より、「観光客一人当たり費目別の県内消費額の内訳」にある「その他」の値を用いて推計した。なお、同調査は 1 人当りで計上されているため、国内客の平均宿泊日数 3.77 日で除し、1 日当たりに換算して算出している。

また、各チームが施設を使用するに当たって支出する経費及び各自治体によるグラウンド整備や歓迎セレモニー等の関連経費は自治体等事業費・施設関連経費としてまとめて計上した。

結果は、球団経費が 2 億 8,059 万円、その他消費が 4,599 万円、各施設の使用料等が 4,795 万円、それらの合計が 3 億 7,454 万円となる。

単位：百万円

	支出額
球団経費 宿泊費 飲食費 交通費	280.6
その他消費 各選手・スタッフによる消費	46.0
施設関連経費	48.0
合計	374.5

② 観客・マスコミによる消費支出

グラウンドにキャンプ観戦に来場した観光客から、県外から来た観客・マスコミの人数を推計し、その消費支出額を求める。今年度の、入域観光客数は新型コロナウイルスの緊急事態宣言等により、サッカーキャンプの入場者数はゼロ計上とした。

単位：百万円

	支出額
宿泊費	0.0
交通費	0.0
土産・買物費	0.0
飲食費	0.0
娯楽・入場費	0.0
その他	0.0
合計	0.0

③ 直接支出額の総計

サッカーキャンプに係る直接支出額の総計は、3億7,454万円となり、その内訳は以下の通りである。

単位：百万円

項目	金額	内訳
選手・スタッフ、による支出	326.6	キャンプ経費（宿泊費、交通費、飲食費）、その他の消費（選手・スタッフ個人消費）
観客、マスコミの消費支出	0.0	宿泊費、交通費、飲食費、土産・買物費、娯楽・入場費
施設費、キャンプ受入自治体経費	48.0	施設使用料、受入事業経費等
合計	374.5	

## (2) 経済波及効果及び雇用創出効果の試算

経済効果の算出に当たっては、平成 27 年度沖縄県産業連関表公表基本表を使用し、以下の手順によって計算する。

$$\Delta X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})\Delta F] \dots (1)$$

$$\Delta X_C = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})ckw\Delta X] \dots (2)$$

$$\Delta X_T = \Delta X + \Delta X_C \dots (3)$$

ただし、 $\Delta F$ ：需要増加額、 $\Delta X$ ：1次生産誘発額、

$\Delta X_C$ ：間接2次効果（消費による生産誘発）、 $\Delta X_T$ ：総生産誘発額、

$c$ ：民間消費支出ベクトル、 $k$ ：消費転換係数、 $w$ ：雇用者所得率

### ◎経済波及効果の基本用語

経済波及とは、ある産業に対して生じた最終需要がその産業の生産を誘発し、これを起点に、次々と他産業の生産を誘発することをいい、その生産誘発額は直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の3段階に分かれている。

#### ① 直接効果

新たな最終需要により生じる最初の生産増加額。

(例) 建設業に新たに需要が発生した場合、その分は直接建設業の生産増加となる。

#### ② 第1次間接波及効果

中間投入がもたらす関連産業への生産増加の波及。

(例) 直接効果に伴い、建設業に関連する産業の原材料やサービスの生産が増加する。

#### ③ 第2次間接波及効果

雇用者所得の増加がもたらす新たな消費需要により誘発された生産額。

直接効果と第1次間接波及効果から粗付加価値が新たに増加し、そのうちの雇用者所得も増加する。雇用者所得の増加は、新たな消費を誘発し、様々な産業の生産が誘発される。

以上より、サッカーキャンプに係る直接効果として3億7,454万円が、県内外における企業間の取引を通じて、県内企業の経済活動による生産増加を生み出し、1次間接波及効果として2億2,369万円の生産を誘発する。これに直接効果と1次間接波及効果によって発生した雇用者所得により、家計部門において消費が発生し、これがさらに県内企業の経済活動による生産増加を生み出し、2次間接波及効果として5,933万円の生産を誘発する。

これら直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果の合計が経済効果の総額となり、総合効果として6億5,755万円の経済波及効果が誘発される。このうち雇用者へ支払われる雇用者所得は1億0,348万円となり、これより雇用誘発効果として55人の雇用が誘発される。

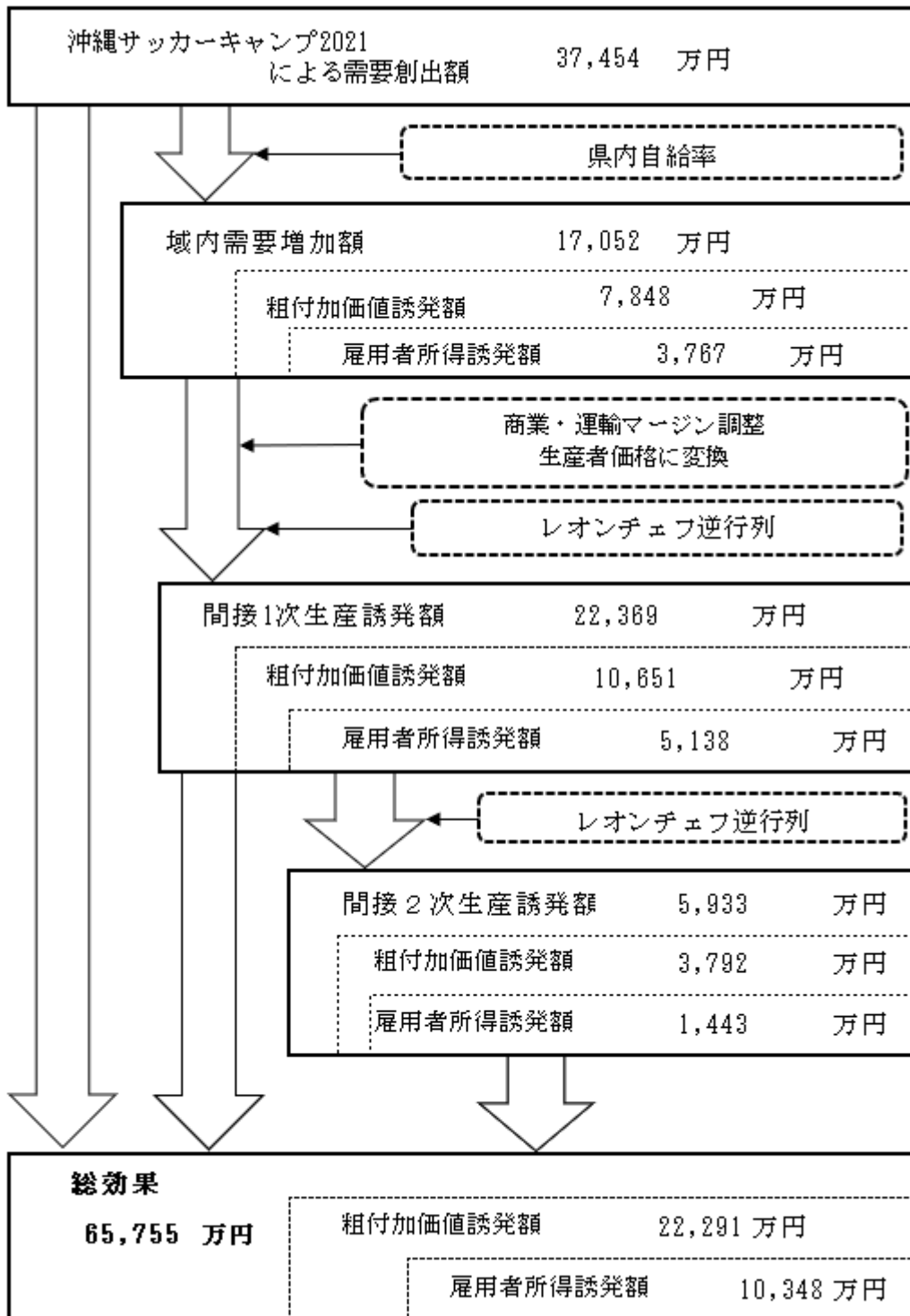
沖縄サッカーキャンプ2021の経済波及効果総括表

単位：百万円

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額		雇用者 誘発数
			雇用者所得 誘発額	
直接効果	374.5	78.5	37.7	—
間接1次生産誘発効果	223.7	106.5	51.4	—
間接2次生産誘発効果	59.3	37.9	14.4	—
総効果	657.6	222.9	103.5	55
波及効果(波及倍率)	(1.8) = 総合効果/直接効果			



図 沖縄サッカーキャンプ 2021 の経済波及効果総括図



## 4 沖縄県内市町村への経済波及効果について

### (1) 地域シェア法による経済効果の域内波及の推計

沖縄県内では、市町村レベルの経済波及効果の分析に活用できる産業連関表については整備されていないため、何らかの代替的な手法の活用が考えられる。ここでは、「市町村民所得統計」を用いた「地域シェア法」による市町村単位の経済波及効果を推計する。「地域シェア法」は大平純彦・吉田泰治・中川俊彦「県表を用いた市町村における経済活動の計測について」『産業連関』第9巻4号において提案された手法で、地域間表の整備されている北海道や農研機構の多面的機能支払交付金評価等で用いられている。

市町村別に分配する生産誘発効果は、間接1次効果、間接2次効果及び総効果と、事業費の発地を直接効果として加算した総効果を計上した。経済活動別市町村内総生産は、経済波及効果における粗付加価値誘発額に相当するため、産業部門別の生産誘発効果とは別に計算している。

地域シェア法は産業連関分析によって算出された経済波及効果を市町村民所得統計の産業区分に再集計後、市町村毎に分配する手法で、以下の算式により求められる。

<p>地域シェアマトリックス</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">市町村 × 経済活動別 市町村内総生産シェア</p> <p style="text-align: center;">※ここでは 41 × 18</p> </div> <p style="text-align: center;">41:市町村数 18:SNA区分産業部門数</p>	×	<p>SNA区分産業部門別 生産誘発効果</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">経済活動別 市町村内総生産 × 生産誘発額</p> <p style="text-align: center;">※ここでは 18 × 4</p> </div> <p style="text-align: center;">18:SNA区分産業部門数 4:算出する生産誘発効果</p>	=	<p>市町村別 生産誘発額</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">市町村 × 生産誘発額</p> <p style="text-align: center;">※ 41 × 4</p> </div>
--	---	---	---	--

### (2) 市町村別経済効果の推計結果

経済波及効果は沖縄県全域に及ぶが、そのうち、沖縄県「サッカーキャンプ誘致戦略推進事業」受入市町村について表に計上した。15市町村（うち3市町村は宿泊地のみ）の生産誘発額の合計である総効果は5億6,837万円で、県全体の6億5,755万円のうち86.4%の経済効果が分配されている。特に1億円以上の効果が見込まれているのは、那覇市と恩納村となっている。沖縄県のサッカーグラウンドは芝人事業により大きく改善しており、Jリーグや社会人、大学、海外のサッカーチームが各市町村においてキャンプを実施することで、観光客の誘致や地域の知名度向上に加えて、地元の少年サッカークラブや中学・高校のサッカー選手の技術向上やサッカー人口の増加にも寄与しており、経済的な側面以外に教育・文化・健康などの地域にとって総合的な効果

をもたらしている。

図 市町村別経済波及効果（生産誘発額総効果）

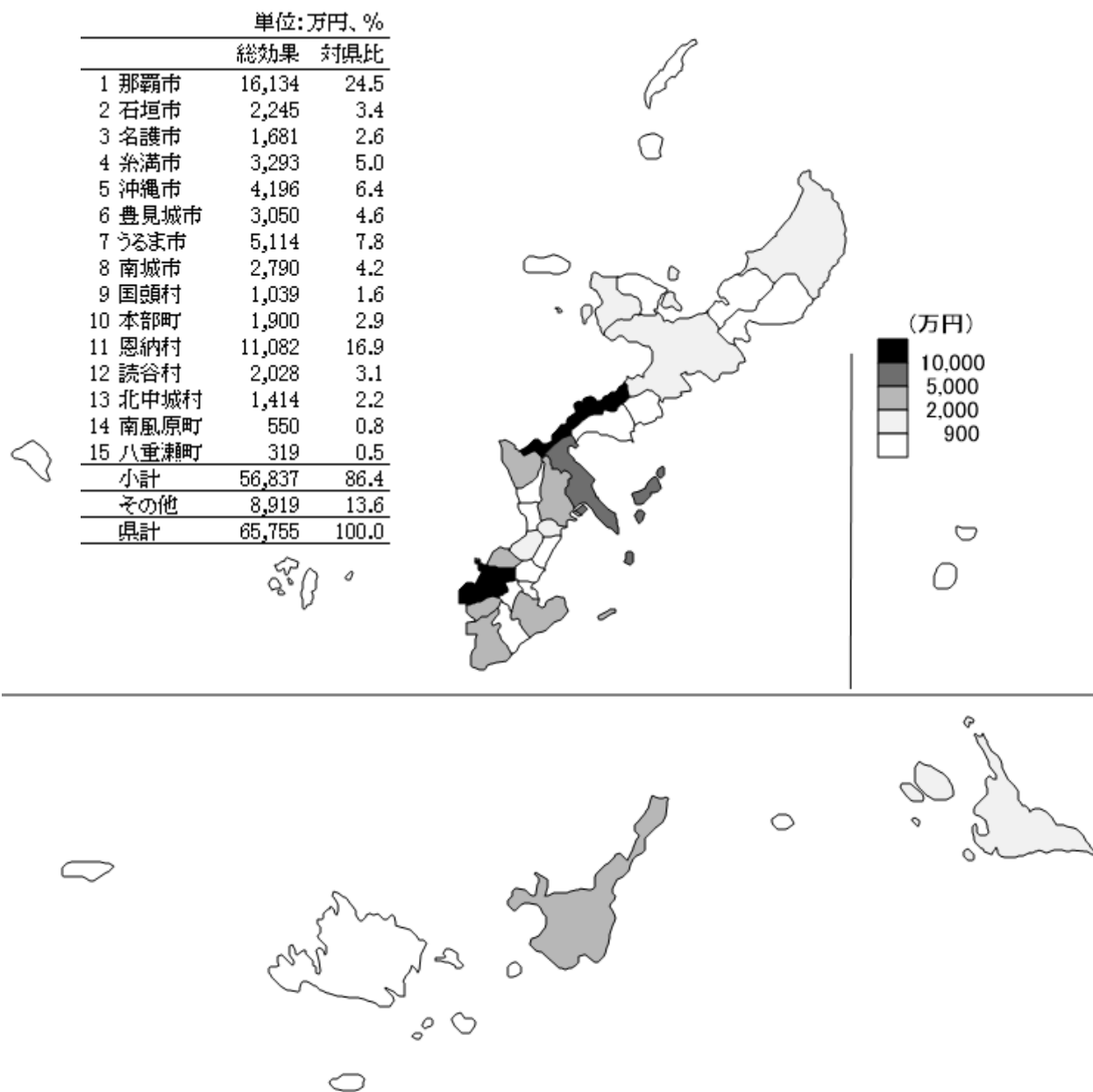


表 市町村別経済波及効果配分表

単位:万円

	直接効果 のみ発地	間接1次 地域分配	間接2次 地域分配	総効果 試算値計	総効果 発地効果加算
1 那覇市	8,161	6,145	1,828	12,272	16,134
2 宜野湾市		994	303	2,049	1,297
3 石垣市	1,321	733	191	1,509	2,245
4 浦添市		2,608	707	5,131	3,315
5 名護市	180	1,249	251	2,564	1,681
6 糸満市	2,002	1,095	196	2,231	3,293
7 沖縄市	2,603	1,181	413	2,515	4,196
8 豊見城市	2,283	585	183	1,227	3,050
9 うるま市	2,803	1,859	452	3,723	5,114
10 宮古島市		864	197	1,760	1,061
11 南城市	2,242	449	100	917	2,790
12 国頭村	865	158	16	309	1,039
13 大宜味村		48	8	92	55
14 東村		36	5	69	41
15 今帰仁村		103	22	204	125
16 本部町	1,371	479	50	960	1,900
17 恩納村	10,847	171	64	371	11,082
18 宜野座村		85	18	159	104
19 金武町		115	36	239	150
20 伊江村		79	14	153	93
21 読谷村	1,502	424	102	877	2,028
22 嘉手納町		107	37	225	145
23 北谷町		322	122	677	445
24 北中城村	1,273	96	45	212	1,414
25 中城村		351	71	714	422
26 西原町		681	156	1,408	838
27 与那原町		127	55	280	181
28 南風原町	0.1	417	133	884	550
29 渡嘉敷村		17	4	34	21
30 座間味村		21	5	42	26
31 粟国村		15	2	31	17
32 渡名喜村		2	1	5	3
33 南大東村		74	6	145	80
34 北大東村		28	3	56	32
35 伊平屋村		23	4	46	27
36 伊是名村		26	5	51	30
37 久米島町		149	28	300	178
38 八重瀬町	0.3	252	67	519	319
39 多良間村		35	5	67	40
40 竹富町		128	24	252	151
41 与那国町		37	6	74	43
	37,454	22,369	5,933	45,354	65,755

※注：市町村変換時と集計に端数処理があるため数値には誤差が含まれる。

参考表 産業別経済効果 (市町村民経済計算の産業分類に集計)

単位：円

	直接効果	域内需要増加額	1次効果	2次効果	総効果
1 農業	6,181,886	8,426,533	11,362,509	817,017	18,361,412
2 林業	664,183	113,009	327,835	12,093	1,004,112
3 水産業	2,471,237	802,523	895,924	78,888	3,448,049
4 鉱業	58,353	17,862,353	17,885,339	536	17,944,228
5 製造業	51,766,376	36,797,774	41,620,684	4,003,053	97,390,113
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	53,067,660	9,356,854	12,731,631	3,432,149	69,231,440
7 建設業	973,055	925,359	1,245,017	200,525	2,418,597
8 卸売・小売業	61,092,895	10,688,274	13,146,834	9,348,113	83,587,842
9 運輸・郵便業	60,100,788	16,156,724	19,632,793	2,733,595	82,467,176
10 宿泊・飲食サービス業	9,100,544	70,198	70,682	3,196,835	12,368,060
11 情報通信業	19,138,262	14,619,717	33,018,689	4,661,101	56,818,052
12 金融・保険業	13,462,176	8,424,618	10,336,979	4,417,388	28,216,544
13 不動産業	7,771,177	2,478,796	3,491,473	13,997,372	25,260,022
14 専門・科学技術、業務支援サービス業	0	0	0	0	0
15 公務	0	0	48,348	273,598	321,946
16 教育	1,082,970	308,947	470,583	1,198,872	2,752,425
17 保健衛生・社会事業	2,357,272	1,055,575	1,467,103	3,766,343	7,590,719
18 その他のサービス	85,250,183	42,436,403	55,932,821	7,191,134	148,374,138
産業計	374,539,016	170,523,659	223,685,244	59,328,614	657,552,874